

令和7年度（2025年度）

管理事業名	学校教育推進事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 2	学校教育の充実したまちづくり			
						施策 1	学校教育の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	1	教育総務費	(目)	3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行 所属	学校教育室・教育センター							

事業の目的と概要

【目的】学校教育法及び学習指導要領に基づき、小中一貫教育や英語教育等の取組を進め、教育の情報化を促進するなど、学校教育の推進を図る。

【概要】・英語教育推進事業(小・中学校における外国語(英語)教育の充実と国際理解教育の推進のため、英語指導助手(AET)を市立全小・中学校に配置)・小学校副読本作成事業(小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用)・学校教育情報通信ネットワーク事業(教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施)・教育課題調査・研究推進事業(最新の教育情報の収集・活用、今日的な教育課題に対応する各課題別研究グループの編成及び学校教育研究団体の支援、研究成果の市立小・中学校及び幼稚園へのフィードバック、研究学校の指定及び教育研究の実施)ほか

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
英語検定3級相当以上を達成した生徒の割合	%	67.7	68.3	68.1	中学校3年生を対象とした調査で、英語検定3級程度の英語力を持つとされた生徒の割合 ※令和8年度行政評価から指標を変更
ICTを活用して授業及び公務を行う教職員の割合	%	94.0	99.4	99.4	教職員を対象とした調査で、ICTを活用して授業及び公務を行う教職員の割合

II 活動実績・成果

【成果指標1】英語検定3級相当以上を達成した生徒の割合 ・全小・中学校への英語を母語とする英語指導助手の配置 会計年度任用職員 3人 派遣職員 28人 【成果指標2】ICTを活用して授業及び公務を行う教職員の割合 ・小・中学校の全普通教室において、無線LAN及び教材掲示装置の整備を進めており、引き続き授業における情報教育機器の活用を図る。 【その他の取組】 小中一貫教育推進事業についての評価 ・リーディング校の千里みらい夢学園（竹見台中・桃山台小・千里たけみ小）において定期的に小学生が中学校へ登校して授業を受ける金曜日登校の実施、小学生と中学生の交流、小中一貫教育推進事業研修会の実施（各中学校ブロック） 小中一貫教育推進事業研修会の実施 28回（前年度比：20回の減） 米沢富美子こども科学賞事業についての評価 ・児童・生徒の科学技術、理科・数学への興味・関心及び知的 好奇心・探求心に応じた科学技術学習機会の充実を図り、理 科・数学が好きな児童・生徒の育成、学習意欲の向上を目指す。 「吹田市子ども科学作品展」の開催 作品応募数 小学校（35校）229点（前年度比：4点の減） 中学校（2校）6点（前年度比：増減なし）		小学校教育支援事業についての評価 ・授業等で活用する小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し配布 <table> <tr> <td>・社会科</td><td>3・4年生用</td><td>3,572冊</td></tr> <tr> <td>・体育科</td><td>1・2年生用</td><td>3,517冊</td></tr> <tr> <td></td><td>3・4年生用</td><td>3,572冊</td></tr> <tr> <td></td><td>5・6年生用</td><td>3,685冊</td></tr> </table>	・社会科	3・4年生用	3,572冊	・体育科	1・2年生用	3,517冊		3・4年生用	3,572冊		5・6年生用	3,685冊
・社会科	3・4年生用	3,572冊												
・体育科	1・2年生用	3,517冊												
	3・4年生用	3,572冊												
	5・6年生用	3,685冊												

III 課題と今後の取組

・全小中学校が教育課程特例校として、小学校1年生から外国語活動を実施。小学校英語専科指導加配教員や英語指導助手（AET）等を活用し、授業が英語コミュニケーションの実践の場となるように取り組み、その成果として中学校3年生の英語力（国の指針に基づく英語検定3級相当以上を達成した生徒の割合）が府や全国と比較して10ポイント以上、上回っている。 ・今後は、英語指導助手（AET）の更なる活用や、国際理解教育の充実を図り、グローバル人材の育成を目指す。	・学校教育情報通信ネットワーク機器やGIGAスクールネットワークシステム運用保守等に係る経費については、教育の情報化の促進や、児童・生徒一人1台端末を活用し、一人ひとりにあった最適な教育を安全かつ円滑に行うためには不可欠であり、今後も必要な経費である。本市の情報活用能力体系表に基づいて、デジタル・シティズンシップ教育を含む情報活用能力の育成を目指し、学習用端末を活用した授業及び教育活動全般の充実と当該ネットワークの活用による教職員の更なる業務の効率化を図る。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	12,845	9,916	△2,929
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,908	5,806	△103
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	6,936	4,110	△2,826
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	58,690	52,898	△5,792
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	13,980	7,102	△6,878	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	51,466	49,785	△1,681
建物・工作物	-	-	-	リース債務	7,223	3,113	△4,110
リース資産	13,980	7,102	△6,878	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	71,534	62,814	△8,720
無形固定資産	-	-	-	純資産	△57,555	△55,712	1,842
インフラ資産							
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	13,980	7,102	△6,878	負債及び純資産の部合計	13,980	7,102	△6,878

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	732	4,392	15,469	11,077
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	110	92	84	△8
経常収入 小計(a)	842	4,484	15,553	11,069
給与関係費	77,765	81,649	76,400	△5,249
物件費	499,627	723,514	635,630	△87,884
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,214	2,549	2,633	84
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	9,433	9,455	6,878	△2,577
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,235	5,908	5,806	△103
退職手当引当金繰入額	7,639	8,326	315	△8,010
支払利息	273	187	113	△160
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	603,186	831,588	727,775	△103,813
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△602,345	△827,104	△712,222	114,882
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△602,345	△827,104	△712,222	114,882
一般財源充当額	596,458	822,330	714,064	△108,265
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,887	△4,774	1,842	6,616

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	842	4,484	15,553	11,069
行政サービス活動支出	587,915	817,321	722,681	△94,640
行政サービス活動収支差額	△587,074	△812,837	△707,128	105,709
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,384	9,493	6,936	△2,556
財務活動収支差額	△9,384	△9,493	△6,936	2,556
収支差額 合計	△596,458	△822,330	△714,064	108,265
一般財源充当額	596,458	822,330	714,064	△108,265
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース資産	新学校教育情報通信ネットワーク機器賃貸借業務に係る減価償却の減 △6,878千円
【PL】 経常収入 国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金の増 12,573千円
【PL】 物件費	阪急電鉄軌道横断地下道の撤去等の工事に関する委託料の皆減 △173,149千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童・生徒 1人	コスト 19,701 円 実績 30,617 円	27,181 円 30,594 円	23,908 円 30,441 円
小・中学校 1校	コスト 11,170,111 円 実績 54 校	15,399,778 円 54 校	13,731,611 円 53 校
分析内容	児童・生徒1人あたりと、小・中学校1校あたりのコストが減少しているのは阪急電鉄軌道横断地下道の撤去等の工事に関する委託料の皆減による減。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	66,245	788	7.48
会計年度任用等	16,276		
特別職非常勤	-		
合計	82,521		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.5	97.9	△1.6